



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL <https://www.noritsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンライン配信））

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	41,469	31.5	7,365	125.4	7,214	52.0	4,459	△95.6	4,454	△95.6	21,292	△79.7
2022年12月期第2四半期	31,536	34.0	3,267	△9.4	4,746	110.7	101,271	—	101,121	—	104,883	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	124.88	119.69
2022年12月期第2四半期	2,836.84	2,836.73

(参考) 事業EBITDA 2023年12月期第2四半期 8,046百万円 (59.4%)

2022年12月期第2四半期 5,049百万円 (△17.4%)

(注) 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	289,106	206,548	206,201	71.3
2022年12月期	307,257	192,869	192,518	62.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	21.00	—	131.00	152.00
2023年12月期	—	24.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	25.00	49.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 特別配当 110円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,800	15.3	11,200	787.1	10,400	163.6	6,700	△93.4	187.83

(参考) 事業EBITDA 2023年12月期（予想） 15,500百万円 (36.3%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	36,190,872株	2022年12月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	507,665株	2022年12月期	533,341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	35,670,440株	2022年12月期2Q	35,645,865株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算説明会について）

当社は、2023年8月10日（木）にアナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明動画を配信する予定です。

この動画は、お申し込みいただきましたアナリスト・機関投資家の皆様のみ視聴できる専用ページで配信いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比	
売上収益	31,536	41,469	9,932	(31.5%)
事業EBITDA (注)	5,049	8,046	2,997	(59.4%)
営業利益	3,267	7,365	4,097	(125.4%)
税引前四半期利益	4,746	7,214	2,467	(52.0%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	101,121	4,454	△96,667	(△95.6%)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	2,836.84	124.88	△2,711.96	(△95.6%)

(注) 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費 (使用権資産の減価償却費を除く)

(売上収益)

「音響機器関連」事業においては、前第2四半期連結累計期間にて部品の調達難や物流リードタイムの長期化など需要に応じるのが難しい環境でありましたが、それらが一定程度改善し、引き続き強い需要のもと、好調に推移いたしました。「部品・材料」事業においては、国内外ともに市場自体の落ち込みや顧客の生産調整等により販売が伸び悩み、減収となりましたが、「音響機器関連」事業のけん引により、売上収益は414億69百万円 (前年同期比31.5%増) となりました。

(事業EBITDA)

上記のとおり売上収益は前年同期比31.5%増と好調に推移しました。原油の高騰等による電力費、原材料費等が前年同期に比較し増加傾向にあること、また、研究開発費や設備投資等の先行投資は計画通りに行っておりますが、トプラインの伸長の結果収益性が向上し、事業EBITDAは80億46百万円 (前年同期比59.4%増) となりました。

(営業利益)

上述の事業EBITDAの増加により、営業利益は73億65百万円 (前年同期比125.4%増) となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前第2四半期連結累計期間においては、株式会社JMD Cの株式の一部を譲渡したことにより、その売却益や再評価に関連する収益と関連する税金費用を非継続事業からの損益に987億52百万円計上しておりました。その特殊要因を除くと、営業利益の増加と昨年実施した借入金の借り換えの効果により支払利息が減少したことによる増益に、為替差益の減少による減益が加味され、結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は44億54百万円 (前年同期比95.6%減) となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(単位：百万円)

前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)			前年同期比		
	売上収益	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり								
部品・材料	6,298	1,853	29.4	5,808	1,522	26.2	△489	△3.2
音響機器関連	24,673	3,578	14.5	34,984	6,938	19.8	10,311	3,359
合計	30,971	5,431	17.5	40,793	8,460	20.7	9,821	3,028
その他	565	95	16.9	675	77	11.4	110	△18
全社費用	—	△478	—	—	△491	—	—	△12

① ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業の筆記、コスメカテゴリにおいては、国内、欧米を中心とした需要の停滞、MIMカテゴリにおいては、顧客の生産調整による影響を受けました。また、材料や燃料の値上がりの影響も受け、一部価格転嫁を試みているものの、効果の顕在化は限定的なものにとどまり、売上収益は58億8百万円（前年同期比7.8%減）、事業EBITDAは15億22百万円（前年同期比17.8%減）と前年同期と比べ3億30百万円の減益となりました。

② ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、前第2四半期連結累計期間における物流リードタイムの長期化や半導体不足の課題が一定程度解消したことと、変わらない強い需要に支えられ増収となりました。新規事業やインフラ整備への投資を計画通り遂行しておりますが、トップラインの伸長の結果収益性が向上し、売上収益は349億84百万円（前年同期比41.8%増）、事業EBITDAは69億38百万円（前年同期比93.9%増）と前年同期と比べ33億59百万円の増益となりました。

③ その他

その他の事業は、売上収益は6億75百万円（前年同期比19.6%増）、事業EBITDAは77百万円（前年同期比19.2%減）と前年同期と比べ18百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	307,257	289,106	△5.9
流動資産	128,539	91,608	△28.7
非流動資産	178,717	197,498	10.5
負債合計	114,388	82,557	△27.8
流動負債	67,109	31,745	△52.7
非流動負債	47,278	50,812	7.5
資本合計	192,869	206,548	7.1
親会社の所有者に帰属する持分	192,518	206,201	7.1
非支配持分	350	347	△1.0

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,891億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して181億51百万円減少いたしました。科目別の詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、369億31百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物が365億33百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、187億80百万円の増加となりました。これは主にその他の金融資産が172億66百万円増加したことによるものです。

負債合計は318億30百万円の減少となりました。これは主に未払法人所得税が343億74百万円減少したことによるものです。

資本合計は、136億79百万円の増加となりました。これは主にその他の資本の構成要素が168億32百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,246	△21,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,807	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,994	△15,055
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	1,651	1,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,711	△36,533
現金及び現金同等物の期末残高	104,853	59,903

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ365億33百万円減少し、599億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは217億87百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益72億14百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額354億91百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11億71百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億86百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは150億55百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出46億84百万円、配当金の支払額46億71百万円、非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出30億38百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年8月10日)公表いたしました「2023年12月期第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		96,436	59,903
売上債権及びその他の債権		14,834	13,910
未収還付法人税等		23	25
棚卸資産		16,107	15,971
その他の金融資産		386	384
その他の流動資産		750	1,412
流動資産合計		128,539	91,608
非流動資産			
有形固定資産		7,314	7,628
使用権資産		2,889	3,250
のれん		48,589	49,487
無形資産		78,302	79,047
持分法で会計処理されている投資		2,630	2,374
退職給付に係る資産		303	303
その他の金融資産		37,069	54,336
繰延税金資産		1,574	1,012
その他の非流動資産		44	56
非流動資産合計		178,717	197,498
資産合計		307,257	289,106

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		6,296	8,008
借入金		18,995	15,175
契約負債		208	398
リース負債		665	771
その他の金融負債		209	225
未払法人所得税		35,324	950
引当金		138	182
その他の流動負債		5,271	6,032
流動負債合計		67,109	31,745
非流動負債			
借入金		29,058	26,048
リース負債		2,359	2,642
繰延税金負債		15,302	21,559
退職給付に係る負債		283	289
引当金		61	73
その他の非流動負債		213	198
非流動負債合計		47,278	50,812
負債合計		114,388	82,557
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		41,411	38,424
利益剰余金		157,838	157,621
自己株式		△1,119	△1,066
その他の資本の構成要素		△12,636	4,195
親会社の所有者に帰属する持分合計		192,518	206,201
非支配持分		350	347
資本合計		192,869	206,548
負債及び資本合計		307,257	289,106

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
継続事業			
売上収益	4	31,536	41,469
売上原価		△18,352	△23,454
売上総利益		13,184	18,014
販売費及び一般管理費		△10,211	△12,085
その他の収益		560	1,527
その他の費用		△265	△91
営業利益		3,267	7,365
持分法による投資損益	5	△1,960	△285
金融収益		4,904	430
金融費用		△1,465	△295
税引前四半期利益		4,746	7,214
法人所得税費用		△2,483	△2,763
継続事業からの四半期利益		2,262	4,450
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	6	99,008	9
四半期利益		101,271	4,459
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		101,121	4,454
非支配持分		149	5
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		2,836.84	124.88
継続事業		63.46	124.62
非継続事業		2,773.38	0.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		2,836.73	119.69
継続事業		63.44	119.43
非継続事業		2,773.28	0.26

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
継続事業			
売上収益	4	17,312	24,070
売上原価		△10,305	△13,263
売上総利益		7,007	10,807
販売費及び一般管理費		△5,503	△6,382
その他の収益		200	969
その他の費用		△137	△49
営業利益		1,567	5,344
持分法による投資損益		△1,780	△156
金融収益		3,973	354
金融費用		△1,063	△153
税引前四半期利益		2,695	5,388
法人所得税費用		△1,742	△1,991
継続事業からの四半期利益		953	3,397
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		6	7
四半期利益		960	3,405
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		958	3,402
非支配持分		1	2
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		26.88	95.35
継続事業		26.71	95.14
非継続事業		0.17	0.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		26.87	93.76
継続事業		26.70	93.54
非継続事業		0.17	0.22

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		101,271	4,459
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		863	11,800
純損益に振り替えられることのない項目			
合計		863	11,800
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,748	5,002
持分法適用会社に対する持分相当額		—	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
合計		2,748	5,032
税引後その他の包括利益		3,612	16,832
四半期包括利益合計		104,883	21,292
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		104,733	21,286
非支配持分		149	5

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		960	3,405
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△5,270	7,022
純損益に振り替えられることのない項目			
合計		△5,270	7,022
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,766	4,612
持分法適用会社に対する持分相当額		—	31
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
合計		1,766	4,643
税引後その他の包括利益		△3,503	11,665
四半期包括利益合計		△2,543	15,071
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		△2,544	15,068
非支配持分		1	2

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
当期首残高		7,025	41,406	63,522	△1,169	8	△597
四半期利益				101,121			
その他の包括利益							863
四半期包括利益合計		—	—	101,121	—	—	863
非支配持分との取引等							
配当金				△6,556			
連結子会社の売却による減少				62			233
自己株式の処分			5		49		
その他			△27				
所有者との取引合計		—	△22	△6,493	49	—	233
当四半期末残高		7,025	41,383	158,150	△1,119	8	499

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
当期首残高		828	239	111,024	15,711	126,736
四半期利益				101,121	149	101,271
その他の包括利益		2,748	3,612	3,612		3,612
四半期包括利益合計		2,748	3,612	104,733	149	104,883
非支配持分との取引等					50	50
配当金				△6,556		△6,556
連結子会社の売却による減少			233	296	△15,609	△15,313
自己株式の処分				54		54
その他				△27		△27
所有者との取引合計		—	233	△6,232	△15,558	△21,791
当四半期末残高		3,577	4,085	209,525	302	209,828

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,411	157,838	△1,119	8	△12,633
四半期利益				4,454			
その他の包括利益							11,800
四半期包括利益合計		—	—	4,454	—	—	11,800
非支配持分との取引等			△2,960				
配当金				△4,671			
自己株式の処分			1		53		
その他			△27				
所有者との取引合計		—	△2,987	△4,671	53	—	—
当四半期末残高		7,025	38,424	157,621	△1,066	8	△832

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		△11	△12,636	192,518	350	192,869
四半期利益				4,454	5	4,459
その他の包括利益		5,032	16,832	16,832		16,832
四半期包括利益合計		5,032	16,832	21,286	5	21,292
非支配持分との取引等				△2,960	△8	△2,969
配当金				△4,671		△4,671
自己株式の処分				54		54
その他				△27		△27
所有者との取引合計		—	—	△7,604	△8	△7,613
当四半期末残高		5,020	4,195	206,201	347	206,548

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,746	7,214
非継続事業からの税引前四半期利益	6	147,203	9
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		2,701	2,503
固定資産に係る損益(△は益)		16	1
子会社株式売却損益(△は益)		△100,726	—
投資有価証券評価損益(△は益)		△46,108	—
金融収益		△4,904	△430
金融費用		1,475	295
持分法による投資損益(△は益)		1,960	285
その他		△1,862	△1,065
利益に対する調整項目合計		△147,449	1,590
小計		4,500	8,813
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		2,989	2,020
棚卸資産の増減額(△は増加)		△2,006	1,523
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△123	1,466
その他		△681	△113
営業活動に係る資産・負債の増減合計		178	4,897
小計		4,678	13,710
利息及び配当金の受取額		136	262
利息の支払額		△554	△268
法人所得税費用の支払額及び還付額		985	△35,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,246	△21,787
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△655	△786
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形資産の取得による支出		△523	△318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		96,200	—
その他の金融資産の取得による支出		△461	△372
その他の金融資産の売却及び償還による収入		246	353
その他		1	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー		94,807	△1,171

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		13,372	—
短期借入金の返済による支出		△3,400	△4,684
長期借入れによる収入		35,000	—
長期借入金の返済による支出		△72,584	△2,290
アレンジメントフィー等の支払額		△455	—
配当金の支払額		△6,556	△4,671
リース負債の返済による支出		△409	△384
子会社新株予約権の行使による収入		39	12
非支配持分からの子会社新株予約権の取得による支出		—	△3,038
その他		△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34,994	△15,055
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		1,651	1,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		66,711	△36,533
現金及び現金同等物の期首残高		38,141	96,436
現金及び現金同等物の四半期末残高		104,853	59,903

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2023年6月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」、「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業
その他	医療検査に関する事業 ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額	
	ものづくり		その他			合計
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	6,298	24,673	565	31,536	—	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	
合計	6,298	24,673	565	31,536	—	
セグメント利益						
事業EBITDA	1,853	3,578	95	5,527	△478	
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	560	
その他の費用	—	—	—	—	△265	
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△2,076	
営業利益	—	—	—	—	3,267	
持分法による投資損益	—	—	—	—	△1,960	
金融収益	—	—	—	—	4,904	
金融費用	—	—	—	—	△1,465	
税引前四半期利益	—	—	—	—	4,746	

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△478百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額	
	ものづくり		その他			合計
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	5,808	34,984	675	41,469	—	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	
合計	5,808	34,984	675	41,469	—	
セグメント利益						
事業EBITDA	1,522	6,938	77	8,537	△491	
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	
その他の費用	—	—	—	—	—	
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	
営業利益	—	—	—	—	—	
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	
金融収益	—	—	—	—	—	
金融費用	—	—	—	—	—	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	

(注) 1 事業EBITDAの調整額△491百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額	
	ものづくり		その他			合計
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	3,235	13,777	299	17,312	—	17,312
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
合計	3,235	13,777	299	17,312	—	17,312
セグメント利益						
事業EBITDA	1,062	1,678	53	2,794	△231	2,562
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	200
その他の費用	—	—	—	—	—	△137
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△1,058
営業利益	—	—	—	—	—	1,567
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△1,780
金融収益	—	—	—	—	—	3,973
金融費用	—	—	—	—	—	△1,063
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	2,695

(注) 1 事業EBITDAの調整額△231百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		その他	合計		
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	2,952	20,772	344	24,070	—	24,070
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
合計	2,952	20,772	344	24,070	—	24,070
セグメント利益						
事業EBITDA	872	4,856	21	5,749	△255	5,494
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	969
その他の費用	—	—	—	—	—	△49
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	△1,069
営業利益	—	—	—	—	—	5,344
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△156
金融収益	—	—	—	—	—	354
金融費用	—	—	—	—	—	△153
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	5,388

(注) 1 事業EBITDAの調整額△255百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 持分法による投資損益

当社は、前第2四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資において、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、前第2四半期連結累計期間において、減損損失を認識しております。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益」に含めて表示しております。その内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益の当社グループ持分	△173	△285
減損損失	△1,786	—
合計	△1,960	△285

6. 非継続事業

2022年2月に株式会社JMD Cの一部株式を譲渡したことにより、当社はものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、当社のグループ事業の状況を適切に反映するため、マネジメント・アプローチの視点により報告セグメントを変更し、その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社JMD C	医療データベースの開発・提供、医療ビッグデータの分析	ヘルスケア
株式会社ドクターネット	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売	ヘルスケア
エヌエスパートナーズ株式会社	医療機関に対する経営コンサルティング	ヘルスケア
株式会社ユニケソフトウェアリサーチ	保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売	ヘルスケア

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。なお、清算中の子会社につきましては前連結会計年度末に清算が完了したため連結の範囲から除外いたしました。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	合計
非継続事業の損益			
売上収益	—	3,287	3,287
売上原価、販売費及び一般管理費	—	△2,890	△2,890
その他の収益（注）	10	146,843	146,853
その他の費用	—	△36	△36
営業利益	10	147,202	147,213
金融収益	—	0	0
金融費用	—	△9	△9
税引前四半期利益	10	147,192	147,203
法人所得税費用	—	△48,194	△48,194
非継続事業からの四半期利益	10	98,997	99,008
非継続事業からの四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	10	98,849	98,859
非支配持分	—	148	148

（注）ヘルスケアセグメントに含まれておりました株式会社JMD Cの売却による売却益及び残存持分の評価益は、その他の収益に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

子会社株式売却益	100,726百万円
投資有価証券評価益	46,108百万円

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
（単位：百万円）

	ものづくり
非継続事業の損益	
売上原価、販売費及び一般管理費	△0
その他の収益	9
営業利益	9
税引前四半期利益	9
法人所得税費用	—
非継続事業からの四半期利益	9
非継続事業からの四半期利益の帰属：	
親会社の所有者	9
非支配持分	—

7. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	101,121	4,454
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	101,121	4,454
継続事業	2,262	4,445
非継続事業	98,859	9
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,645,865	35,670,440
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	2,836.84	124.88
継続事業	63.46	124.62
非継続事業	2,773.38	0.26

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	958	3,402
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	958	3,402
継続事業	952	3,394
非継続事業	6	7
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,657,612	35,683,207
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	26.88	95.35
継続事業	26.71	95.14
非継続事業	0.17	0.22

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	101,121	4,454
四半期利益調整額(百万円)	△4	△185
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(百万円)	101,117	4,269
継続事業	2,261	4,260
非継続事業	98,856	9
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,645,865	35,670,440
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,645,865	35,670,440
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2,836.73	119.69
継続事業	63.44	119.43
非継続事業	2,773.28	0.26
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	958	3,402
四半期利益調整額(百万円)	△0	△56
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(百万円)	958	3,345
継続事業	952	3,337
非継続事業	6	7
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,657,612	35,683,207
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,657,612	35,683,207
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.87	93.76
継続事業	26.70	93.54
非継続事業	0.17	0.22
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

8. 後発事象

(企業結合等関連)

当社及び当社の連結子会社であるAlphaTheta株式会社（以下「A T C」という。）は、2023年7月11日開催の取締役会において、A T CがSerato Audio Research Limited（以下「Serato」という。）の株式を取得すること（以下「本件株式取得」という。）を決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社は、2022年2月25日に公表した中期経営計画FY25に掲げたとおり、グループ事業の既存分野の強化及び成長分野への投資育成により、成長性と革新性の高い事業グループになることを目指し、経営を推進しております。

A T Cは、音楽という普遍的な価値を持つ分野において、先進的かつ繊細な発想と確かな技術力により、幅広い顧客層に楽しんでいただける製品を次々と開発し、グローバルに事業展開をしております。そして、DJ機器だけでなく、DJソフトウェア「rekordbox」の提供により、ハードウェアとソフトウェアを組み合わせ、顧客を中心とした体験価値の提供に取り組んでおります。そして、2011年からはSeratoのDJソフトウェアに対応した機器も開発し、市場をリードする製品開発だけでなく、DJ業界の発展と進化の新たな方法を探求し続けてきました。

今回のSeratoの株式100%取得により、A T CとSeratoは、2つのブランド間のパートナーシップを揺るぎないものとし、また、音楽と技術の融合に邁進し、世界中のDJと観客の皆様へ最高の体験を提供することを追求してまいります。

(2) 異動する子会社の概要

名称	Serato Audio Research Limited
所在地	Level 2, 8 Brown Street, Ponsonby, Auckland 1011, New Zealand
代表者の役職・氏名	Young Ly, CEO
事業内容	DJ用及び音楽制作用に代表されるオーディオ・ソフトウェアの開発及び販売、並びにそれらのサービスに関する事業
資本金	516千NZドル（45百万円）（2023年3月31日現在）
設立年月日	1998年2月18日

(注) 換算レート 1 NZドル 88.57円（2023年6月30日時点）

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	－株 (議決権所有割合：0%)
取得株式数	1,014,250株 (議決権所有割合：100%)
取得価額	70百万米ドル（10,149百万円）（概算、アドバイザー費用含む）
異動後の所有株式数	1,014,250株 (議決権所有割合：100%)

(注1) 換算レート 1米ドル 144.99円（2023年6月30日時点）

(注2) アーンアウト方式を採用しており、株式譲渡契約に定める一定の条件により、追加代金が発生する可能性があります。

(4) Seratoの直近の経営成績及び財政状態

(単位：千NZD)

	2023年3月期 (NZ IFRS)
資本合計	7,750
資本及び負債合計	16,700
売上収益	40,370
営業利益	10,475
当期利益	6,639

(注) 2023年7月11日公表の監査前の数値です。

(5) 日程

提出日現在、ニュージーランド当局の認可待ちであります。本件株式取得については、認可されましたら速やかに、実行いたします。

9. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。